

令和8年 1月の安らぎ通信

目次

- (1)  **首都直下地震 被害 83兆円 政府想定 耐震化進み縮小**
- (2)  **保険生かせぬ災害列島 損失補償 3割どまり**
- (3)  **線状降水帯を数時間前予測 避難や救助に活用へ**

(1) **首都直下地震 被害 83兆円 政府想定 耐震化進み縮小**

停電、1200万→1600万軒

*政府は首都直下地震でマグニチュード (M) 7級の地震が起きた場合、経済被害は83兆円を見込みます。前回想定の95兆円から12兆円縮小。

*建物の建て替えや耐震化が進んだことを反映。

*インフラの機能維持については見通しを厳しく。

*停電は1200万軒から1600万軒に増加。

*都市部への人口流入により電力需要が増していることを考慮。

*下水道の利用に支障が出る被災者は150万人から200万人に。

*全国の住宅耐震化率を2020年に95%へ引き上げる目標は達成できませんでした。

*「2035年までに耐震性が不十分な住宅をほぼ解消させる」と目標を再設定。

*東京都の耐震化率は2019年度末時点で92%。

*延焼のリスクが高い「危険な密集市街地」は、首都圏1都3県あわせて400ヘクタール。

*2012年時点は約2400ヘクタール。

(2025年12月6日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) **保険生かせぬ災害列島 損失補償 3割どまり**

経済の早期復旧左右

*1月に能登半島での大地震があった2024年に保険で補償できた経済損失は27%。

*米国(54%)や英国(71%)といった主要国より補償範囲が狭くなっています。

- *国内総生産（GDP）に対する損害保険料の割合は2024年時点で2.0%と、主要国を軒並み下回ります。
- *事業中断に伴う利益の減少を補償する「利益保険」の加入が広がりません。
- *欧米では株主が企業に災害時の事業継続への備えの説明を求める傾向が強く。
- *欧米では洪水や山火事の広がり方を人工知能（AI）などを使ってシミュレーションすることで被害額を推計し、早期支払いにつなげるといった保険を提供。
- *日本の2014～2023年の土砂災害発生件数は、年平均1499件。
- *統計を始めた1982年からの年平均1108件の1.4倍。
- *2014～2023年の水害による被害額は年平均7612億円と、統計を始めた1875年からの年平均の約3倍。
- *死者が10人以上出るような一定規模以上の地震は、日本は2000～2025年に28回あり、米国（10回）の3倍。
- *台風も69回と他の主要先進国より多くなっています。

（2025年12月21日　日本経済新聞記事より抜粋・引用）

（3） 線状降水帯を数時間前予測　　避難や救助に活用へ

千葉大、陸から水蒸気測定

- *千葉大学は洪水や土砂崩れなどをもたらす「線状降水帯」の発生予測に向けた技術を開発。
- *降雨につながる大気中の水蒸気濃度を地上から詳しく測ります。
- *線状降水帯の発生を数時間前に予測できる可能性。
- *2030年ごろに実用化を目指します。

（2025年12月23日　日本経済新聞記事より抜粋・引用）

